

市政を問う

今定例会では3月9日、11日、12日に総括質問が行われ、17人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索



三原港

駅前東館跡地活用について



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

問 駅前東館跡地活用は、中心市街地の活性化に大きな影響を与える。東館跡地・三原港・ペ

アシティ三原西館・駅前周辺も視野に入れ計画を進めるべきと考える。

① 駅前東館跡地活用の市長の方針を問う。

② 港湾ビル・内港東駐車場は老朽化している。三原港の再開発を視野に入れるべきではないか。

③ 新庁舎建設後のペアシティ三原西館の空床をどう活用するのか。

④ 人が歩きたくなくなるような歩道づくりや三原城跡

の境を道路上に明記しては。

答 **①** 3月末には市の方針案を示す。

② 三原港エリアは、親水性や賑わいづくりにより、憩い・交流の場として整備し、中心市街地の南北軸として強化を図る。

③ 西館は、教育委員会や保健福祉課の事務室の配置などのあり方を整理し、公共施設部分の有効活用など、駅前東館跡地と連携した利用を検討する。

④ 賑わいにつながる事業を検討し、中心市街地活性化基本計画において整理する。

行財政改革について

問 新年度予算は、消防本部庁舎建設、学校の耐震化、清掃工場の長寿命化改修工事など、昨年度

比52億2千万円増額予算。今後も東館跡地活用・新庁舎建設・新斎場建設など普通建設事業が計画される中、市の財政を危惧するが、市長の考えを聞く。

答 新市建設計画において、平成31年度までに普通建設事業の総額は317億8900万円程度になると見込んでいる。

これに伴い地方債残高も31年度末には633億円になるが、合併特例債、過疎債等の普通交付税の措置が高い地方債を発行することで、実質公債比率は、8.8%から7.7%に改善できる予測。

しかし、歳入面では普通交付税は段階的に縮減し、市税の減少も見込まれる。

今後、行財政改革大綱に基づき、事業レビューや行政評価制度等を活用した事務事業の廃止と重点化及び公共施設マネジメントに取り組み、トータルコストを縮減し、持続可能な行財政運営の推進と市民満足度の向上に取り込む。



新元 昭 議員
しんもと あきら

瀬戸内三原築城450年事業について

問 商工会議所をはじめとする関係団体での瀬戸内三原築城450年事業推進協議会は、どのようなイメージで事業を進めるのか。

また、事業の内容として、歴史的、文化的事業に加え生涯学習の事業なども想定されると思う。

教育現場においては、三原城や小早川隆景等の歴史について学ぶことで、郷土三原に誇りを持ち、三原の歴史が語られることが、長い目で見た地域戦略ではないか、継続的な取り組みについて問う。

答 450年事業の体系は、協議会事業、市民催事業、連携事業、市民活動事業の4つを柱とし、協議会の中に広報部会、総務企画部会、誘客促進部会、歴史文化部会を設置し、市民協働の形で進める。

学校現場では、将来の三原を担う宝の原石である子供たちが、郷土に深い愛着と誇りを持って、市内外で活躍できるように、三原の歴史や文化などを継続して学習することを推進する。

さざなみ線(呉線)沿線の観光開発について

問 須波から幸崎にかけての海岸沿線は多くの可能性が秘められている。三菱重工(株)三原製作所より寄贈予定の蒸気機関車を走らせることの検討はできないか、すなみ海浜公園あたりに展示するのにも一考ではないか。

「みはらし温泉」付近に新駅の設定についても期待があるが、実現すれば大きな観光の核ができるのでは、27年度末には久和喜竜王線の開通も見込まれ、周辺への相乗効果も期待できるのでは。既に走行機能はなく、線路も重量に耐えられない等の課題があり、走らせることは困難である。



呉線 すなみ海浜公園沿い

答 譲渡の蒸気機関車は既に走行機能はなく、線路も重量に耐えられない等の課題があり、走らせることは困難である。

問 隆景列車や筆影タコ列車とか食事付景観列車の走行は、待望の「尾道松江線」も開通し、人や車の流れとともに食についても変化が期待できるのでは。何か目に見える取り組みが必要では。

答 ラッピング列車はJRの利用促進につながる。様々な制約もあり、十分な検討が必要である。

JRが豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス」の食堂車を走らせる計画もあり、呉線への誘致にも努めていく。

観光振興の取り組みについて



高木 武子 議員
たかき たけこ

問 ①寄贈の話があるSL蒸気機関車を今後の観光にどう活用するのか。②宿禰島を寄贈されればどう活用するのか。③やまなみ街道からの誘客について。④しまなみ海道を自転車による三原を起点にする取り組みについて。⑤林道久和喜竜王線の開通による誘客について。

おり、「るるぶFREETE三原・尾道」道の駅旅案内」による誘客特集等行う。

答 ①蒸気機関車は大変貴重な産業遺産であり本市のものづくりの歴史を学び、観光誘客につながる展示場所を検討する。②宿禰島は貴重な映画文化遺産として、そのままの状態を保存したい。これは、寄贈者の意向もある。故新藤監督や映画「裸の島」の紹介とあわせ、観光案内看板を「神明の里」や佐木島港周辺に設置したい。③今後、広域的な誘客の取り組みが必要と考えて

④しまなみ海道でのサイクリングは、近年須波港から生口島にわたるサイクリストも多く見かけるようになっており、観光誌で情報発信に努める。⑤瀬戸内海国立公園筆影山、竜王山は、景観地としての認知度が高く、観光戦略プランにおいても誘客の伸びが見込まれ、林道完成に向け駐車場・トイレの整備、植栽木の枝打ちなど実施していく。

①蒸気機関車は大変貴重な産業遺産であり本市のものづくりの歴史を学び、観光誘客につながる展示場所を検討する。②宿禰島は貴重な映画文化遺産として、そのままの状態を保存したい。これは、寄贈者の意向もある。故新藤監督や映画「裸の島」の紹介とあわせ、観光案内看板を「神明の里」や佐木島港周辺に設置したい。③今後、広域的な誘客の取り組みが必要と考えて



すくねしま 宿禰島

保育政策について

問 ①小規模保育所が認可されるが、施設設備、人的条件等のあり方、許可する時の条件整備ができるのか。②夜間保育について許可と同時に廃止となっているが、現在利用している方、今後必要な方の対応はどうなるのか。③今後の公立保育所・幼稚園のあり方について、基本姿勢は。

答 ①人員基準や面積などの要件が整えば、定員6人から19人の小規模保育所事業として、認可できることになった。平成27年度開設予定の2施設については、現状での認可と、保育の実施が可能と考える。②夜間保育については、院内保育所においてサービスを受けられる。③3年ごとに策定する適正配置計画において、地域性を考慮し、公立と私立のバランスを取りながら需要に対応する。

①人員基準や面積などの要件が整えば、定員6人から19人の小規模保育所事業として、認可できることになった。平成27年度開設予定の2施設については、現状での認可と、保育の実施が可能と考える。②夜間保育については、院内保育所においてサービスを受けられる。③3年ごとに策定する適正配置計画において、地域性を考慮し、公立と私立のバランスを取りながら需要に対応する。



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

本郷3小学校統合の地元合意は

問 このたび本郷西小学校（仮称）の開校に向けた予算が計上をされている。昨年の6月議会でも関連予算が補正で提案され、可決されている。提案の際の経過を聞くと、十分な合意が図られていないのではないかと懸念される。

昨年6月時点では、教育委員会は地元合意を得られたとして提案し、説明をした。私たちも懸念であった3校の統合が進むものだと受けとめ、予算案に賛成をした。

しかし、昨年の秋になって、「教育・子供の幸せを考える会」から9月議会に請願が提出され、不採択となっている。

その後、教育委員会が地元説明会を開催したと聞いているが、合意に至らず、物別れになっていると聞いている。

教育の拠点である学校

配置について、このような困難が生じることは極めて遺憾だ。

昨年補正予算を提案したとき、地域との合意がどのように形成をされていたのか。学校適正化計画では、住民の合意のない統合はしないということとを明言してきたが、その点からも疑問が残る。

教育委員会は、このような状態を今後どのように收拾するのか。

今の状態は、住民の間に行政不信を生じさせると同時に、住民同士に大きな乖離を生じさせ、将来的に市政運営、教育行政にも大きな影響を与える。一日も早い正常化を望む。

答 現時点でも「考える会」を中心として現計画に理解をいただいている方もいると承知しているが、反面、新たな統合に期待を寄せ、統合に

向け、準備を進めている方々もいる。一定の手続により正式決定された方針を着実に実行していくことが行政としての責任である。

今後、さらに具体化してくる統合校の姿を示しながら、反対の意思を示されている方々にも理解を得て、新しい統合校づくりの協力者になっていただきたいと考えている。



地域創生に「行動隊員」の導入を



たにすぎ よしたか
谷杉 義隆 議員

問 ①本市の北部圏域では、高齢化率が最も高い地域で64・96%となっている。地域行事や組織編成ができなくなっており、どう取り組まれたか。

②現在、各支所に地域支援員及び地域おこし協力隊員が配置されているが、これらの地域に「地域密着型行動隊員」の配置を望むがどうか。

答 ①中山間地域活性化の補助制度に定住促進加算を設け、利用しやすい

制度となるよう検討する。また、空き屋バンク物件の改修費や家財撤去費用への支援を開始する。

中山間地域の住民自治組織や支所、地域支援員などの連携強化や市窓口におけるワンストップサービスの充実化などにより北部圏域の定住促進を強化する。

②地域内には、U・I・T

ンなどで地域に來られた人や退職後自らの時間をもつ人もおられる。こうした人材は地域の担い手となり、地域の維持・活性化につながることも考えられる。中山間地域における担い手としてどのような取り組みが可能か検討していく。

主要4品目は関係機関の連携強化で産地拡大を

問 収益性向上に取り組むため、農業振興ビジョンでは、キャベツ47ha・ジャガイモ36ha・ワケギ27ha・アスパラ4haと向こう5年間で栽培面積を拡大する計画をされている。

機械投資なくして栽培面積拡大は厳しく、安定した生産・供給のための栽培技術や排水機能は欠かせない。また、5年間

で主要4品目と水稻栽培の複合経営で年間8千万円の経営体を育成すると計画されているがどうか。

答 重点品目の面積拡大に当たって担い手、土地、機械・施設および支援体制の4点の取り組みを計画。園芸作物の栽培に適した農地にするため、国の事業を活用し排水性を高める暗渠排水施設設置等の工事を行う。

キャベツに取り組む経営体は水稻4千万円・キャベツ3500万円・大豆500万円の売り上げで合計経営面積55haと試算し、県農林水産事務所や技術指導所等の各機関が担う役割を明確にし、産地拡大を進める。



キャベツ収穫の様子



かめやま ひろふみ
亀山 弘道 議員

川崎市の事件から何を学ぶのか

問 加害の少年たちの課題も明らかになるが、今すぐ緊急に手だてすべき三原市の課題は何か。

答 周囲の大人たちが被害生徒からサインを受けとめられなかったこと。相談できる大人がいるというのを被害生徒に伝え切れてなかったこと。

問 欠席の場合、家庭訪問をして心をつなぐというこれまでの三原の教育風土は継続しているか。

答 家庭訪問するということは継続をしている。これは継続をしている。

問 スクールカウンセラー等の手厚い大人の準備が子供たちにどれだけあてにされているか。

答 学校の教職員、また家庭の家族、そして地域の方、大人たちの手厚いサポートによって子供たちとの信頼関係ができて、安心する中で思春期を過ごすことができる。

思っている。

教職員職能成長支援事業について

問 支援者を選考するのは誰が行うか。

答 教育委員会が行う。

問 選考基準はあるか。

答 経験や実績がある等個別具体の課題解決に適した人物を選考する。

問 どんな先生に育ってほしいと願っているか。

答 情熱と使命感・自信を持った先生。

問 事業評価はどんな観点でするのか。

答 落ちついた学級経営の中で授業が成立をしている、基礎的・基本的な学力が定着している、生徒指導上の諸問題が減少している等評価をする。

問 負担を増やすことになると思う。求められているものを的確に事業化してほしい。若い教職員

一人ひとりがその気になって、子供と生活を通して、真理に学びながら自分の持ち味を磨き、他人との違いを超えて結びつきながら、自分の個性とそれにふさわしい責任を果たす能力をつくり出すそのことを支援する事業にすべきだ。

問 教職員の多忙化をもち、提案の趣旨にも全く合致するものか。

答 私の提案は「その気になって」という部分だ。本人がその気になるその手だてが必要だ。

問 個別具体の課題を解決するためのきめ細かな支援をするものか。

答 ① 住民自治組織については、地域の維持と活性化に向け重要な役割を果たしている。実態把握については、アンケートやヒアリングの結果、会員の減少、役員の固定化、高齢化、活動のマンネリ化、町内会離れが進んでいるなどの課題が把握できた。



地域がもつ行政課題について

問 ① 現在第2期市民協働のまちづくり推進計画を策定中であるが、地域実態把握が十分にされているか、どのようにされたか問う。

答 ① 現在第2期市民協働のまちづくり推進計画を策定中であるが、地域実態把握が十分にされているか、どのようにされたか問う。

問 ② 市内各地域の小学校を一区域として町内会等の代表との交換会を開催してはどうか問う。

答 町内会等の活動について行政執行にあたって重要であることを行政としてどのように伝えるか問う。

問 ① 住民自治組織については、地域の維持と活性化に向け重要な役割を果たしている。実態把握については、アンケートやヒアリングの結果、会員の減少、役員の固定化、高齢化、活動のマンネリ化、町内会離れが進んでいるなどの課題が把握できた。

答 ① 本市は恵まれた自然景観を有しており、中でも筆影山・竜王山や白竜湖親水公園、佐木島の塔の峰千本桜などは桜の名所となっております。

問 ① 春の観光シーズンを迎え、対応策について問う。



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

て連携強化の必要性がある。

問 ② 学校を単位とする住民自治組織の代表との意見交換の実施については、計画策定の中で実施のあり方について検討する。

問 ① 春の観光シーズンを迎え、対応策について問う。

問 ② 沼田川におけるアユ、ウナギの育成について、多くの難課題がある。三原における貴重な資源を絶やしてはいけないと思うが、本市としての対応を問う。

答 ① 本市は恵まれた自然景観を有しており、中でも筆影山・竜王山や白竜湖親水公園、佐木島の塔の峰千本桜などは桜の名所となっております。

問 ① 春の観光シーズンを迎え、対応策について問う。

なる誘客促進に努める必要がある。

筆影山において昨春、山頂で試験的に物販、飲食ブースを出店した。今年も地域の協力を得ながら、観光協会と連携を図り、物販、飲食の出店を行うとともにライトアップを行う。

問 ② 河川環境の変化、カワウ、ブラックバス、ブルーギル等が大きな被害をもたらしている。

答 観光資源として貴重な財産であることから、アユの稚魚放流拡大や有害鳥獣対策及び外来魚対策について、関係機関と連携して調査研究していく。



筆影山山頂からの眺め

医療費削減について



平本 英司 議員

問 高齢化が進行する中、人口は減少しているものの、医療費は年々増加しているのが現状である。

を含む現在の取り組みと、費用面での効果についてどのように考えているのか。

視察に行った藤枝市では、「健康・予防日本一ふじえだ」というテーマを掲げるとともに、組織改革を行い、職員が動きやすい体制を整え、市全体での取り組みを強化している。

答 健康づくりの第一歩である健康診査の受診率は低迷しており、費用対効果や医療費削減効果に至っていない状況にある。

レセプト点検業務については、費用対効果で平成24、25年度は、いずれもプラスの効果が出ている。

答 来年度、地域支援本部がより効率的、効果的に機能するよう研究、開発することを計画しており、研究、開発された成果は市内の全学校へ情報発信をする予定である。

健康診査の様子



ジェネリック医薬品の利用促進事業では、差額通知を送付しており、26年度は8193万円の費用対効果を見込んでいます。今後増大する医療費の抑制に積極的に努めていく。

問 コミュニティ・スクール導入について

本市小・中学校の生

徒指導の状況をみると、暴力、いじめは減少傾向にある。

しかし、不登校児童の数は年々増加傾向にある。

これらを早期に解決するには、地域、保護者へ学校に頻繁に出入りしていただき、運営の中枢で教育に携わっていただくべきだ。

本市で小・中学校の暴力、いじめ、不登校をゼロにしていくには、地域支援本部ではなく、権限のあるコミュニティ・スクールの導入を検討していく時期に来ていると思うが、導入についての考えを改めて問う。

答 来年度、地域支援本部がより効率的、効果的に機能するよう研究、開発することを計画しており、研究、開発された成果は市内の全学校へ情報発信をする予定である。

これらのことから、本市ではコミュニティ・スクール制度の導入については、地域支援本部の充実や普及状況をみながら、慎重に検討していきたいと考えている。

三原市の目指す都市像について



仁ノ岡 範之 議員

問 市長の目指す都市像は、戦略的な観光振興を推進して「観光のまち三原」を実現することか。

国にのりゆきになったり、その内容と具体的な取り組みは。

答 今後の市の方向性として「元気な三原」を指すこととし、「瀬戸内元気都市みはら」を将来像として掲げた。

答 国の施策に基づき、地方の人口減少と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて今後5カ年の地方版総合戦略を策定する。

観光交流の活性化は、様々な雇用や産業への振興にもつながり、新たな市の活力を創出することが可能である。さらに、三原城築城450年を迎えるこの時期は、本市の活力を高めていく絶好の機会と捉えている。

地方人口ビジョンでは、年齢別人口や自然増減、社会増減などの調査により、人口への影響度を分析し、本市の将来の人口に関して目指すべき方向を整理する。

問 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定について

人口減少への対応と

地方経済の活性化を求めて新年度で「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定すること

地方版総合戦略は、「安定した雇用を創出する」「地方への流れをつくる」「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」「時代にあった地方をつくり、安心な暮らしを守る」といった視点から、基本目標を掲げ、具体的な取り組みと数値目標を整理する。

「大人への入門式」について

問 新中学1年生対象の「大人への入門式」は、どのような課題をもち、何をねらいとして実施するのか、また具体的内容も問う。

答 この企画は、本市の新中学1年生約900人を対象に、大人としての第一歩を踏み出したことを歓迎し、大人になることの自覚を持たせ、自立への第一歩となることをねらいとしている。

入門式では、中学校生徒会会長の歓迎の言葉、記念講演、音楽サークルの演奏、朗読、新入生の決意表明が行われる。



入門式でも活躍する公立中学校生徒会連合会